

健全化比率DB (足利市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 足利市	2008(H20)年 足利市	2009(H21)年 足利市	2010(H22)年 足利市	2011(H23)年 足利市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.49	4.35			
	1-002	実質赤字比率 *	4.69	4.53			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.84	-11.84			
	1-004	(参考)公営比率 *	7.81	9.10			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.16	9.47			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	12.31	13.44			
	1-007	連結実質赤字比率 *	12.85	14.00			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.84	-16.84			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.52	10.58			
	1-010	実質公債費比率 *	10.90	8.65			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	11.49	9.08			
	1-012	将来負担比率	69.5	62.7			
	1-013	将来負担比率 *	73.2	65.8			
	1-014	修正将来負担比	54.8	46.6			
	1-015	修正修正将来負担比率	57.7	49.0			
	1-016	参考資料 *	4.26	3.99			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	16.27	16.23			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	0.13	6.14			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-4.14	1.91			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-2.26	-2.47			
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-2.07	-2.07			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市IV-2	都市IV-2			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	4.49	4.34			
	1-025	(切捨処理後の比率)	12.30	13.44			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.5	10.5			
	1-027	将来負担比率	69.5	62.6			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		11.5	10.5				
		69.5	62.6				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.49	4.34		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.49	4.35		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.69	4.53		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.84	-11.84		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,315,381	1,272,551		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		29,264,867	29,272,757		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		28,018,744	28,105,568		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,246,123	1,167,189		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,314,342	1,272,228		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	赤松台下水処理	堀里ニュータウン下水処理事業会計				
2-043		一般会計等2	実質収支額	206	323				
2-044		一般会計等3	会計名	堀里ニュータウ					
2-045		一般会計等3	実質収支額	833					
2-046		一般会計等4	会計名						
2-047		一般会計等4	実質収支額						
2-048		一般会計等5	会計名						
2-049		一般会計等5	実質収支額						
2-050		一般会計等6	会計名						
2-051		一般会計等6	実質収支額						
2-052		一般会計等7	会計名						
2-053		一般会計等7	実質収支額						
2-054		一般会計等8	会計名						
2-055		一般会計等8	実質収支額						
2-056		一般会計等9	会計名						
2-057		一般会計等9	実質収支額						
2-058		一般会計等10	会計名						
2-059		一般会計等10	実質収支額						
2-060		一般会計等11	会計名						
2-061		一般会計等11	実質収支額						
2-062	一般会計等12	会計名							
2-063	一般会計等12	実質収支額							
2-064	一般会計等13	会計名							
2-065	一般会計等13	実質収支額							
2-066	一般会計等14	会計名							
2-067	一般会計等14	実質収支額							
2-068	一般会計等15	会計名							
2-069	一般会計等15	実質収支額							
2-070	一般会計等16	会計名							
2-071	一般会計等16	実質収支額							
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,315,381	1,272,551			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	12.30	13.44			
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-			
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.31	13.44			
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.85	14.00			
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.84	-16.84			
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.81	9.10			
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.16	9.47			
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,601,491	3,935,235			
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	29,264,867	29,272,757			
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	28,018,744	28,105,568			
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,246,123	1,167,189			
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,315,381	1,272,551		
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	②	②		
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	268,577	209,640		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①			
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計			
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	357,006	464,429			
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤			
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計			

3-093		公営事業3	実質収支額	198,058	160,654		
3-094		公営事業4	事業区分	0	③		
3-095		公営事業4	会計名			後期高齢者医療特別会計	
3-096		公営事業4	実質収支額		28,750		
3-097		公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		公営事業5	会計名				
3-099		公営事業5	実質収支額				
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	815,606	1,115,577		
3-126		法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	646,524	683,022		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	327	557		
3-164	81	法非適2	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	7	49		
3-166	83	法非適3	會計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市場特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	5	6		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,601,491	3,935,235		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	11.51738	10.57632			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	11.5	10.5			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	11.47393	12.17428			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.17428	10.90393			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	10.90393	8.65075			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	11.48817	9.08306			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	2,837,354	2,980,876			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	2,980,876	2,671,774			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	2,671,774	2,121,446			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	29,568,114	29,183,421			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	27,989,706	27,809,953			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,578,408	1,373,468			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	4,839,415	4,698,389			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	29,183,421	29,264,867			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	27,809,953	28,018,744			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,373,468	1,246,123			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	4,698,389	4,762,007			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	29,264,867	29,272,757			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	28,018,744	28,105,568			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,246,123	1,167,189			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	4,762,007	4,749,509			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	4,638,752	4,667,990			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	2,816,241	2,791,084			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	221,776	220,191			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,560,909	1,531,076			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,130,797	1,902,943			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,048,295	1,165,613			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	93,926	92,971			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	5,488	5,786			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	22,110,905	22,790,504			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	5,878,801	5,019,449			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,578,408	1,373,468			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	181,530	180,449		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	0	0		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	40,246	39,742		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	4,667,990	4,569,615		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	2,791,084	2,658,960		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	0	0		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	220,191	205,206		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,531,076	1,427,321		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,902,943	1,854,402		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	1,165,613	1,382,215		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	92,971	92,298		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	5,786	5,771		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	22,790,504	22,997,250		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	5,019,449	5,021,494		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,373,468	1,246,123		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	180,449	165,952		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	0	0		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	39,742	39,254		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	4,569,615	4,081,047		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	2,658,960	2,588,400		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	0	0		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	205,206	201,508		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,427,321	1,257,107		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,854,402	1,861,377		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	1,382,215	1,534,284		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	92,298	90,967		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	5,771	5,774		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	22,997,250	23,035,112		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	5,021,494	5,070,456		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,246,123	1,167,189		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	165,952	162,743		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	39,254	38,765			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	69.502	62.695		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	69.5	62.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	73.226	65.828		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	54.804	46.648		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	57.740	48.980		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	105,468,134	99,867,329		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	88,438,210	84,492,404		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	17,029,924	15,374,925		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	29,264,867	29,272,757		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	28,018,744	28,105,568		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,246,123	1,167,189		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,762,007	4,749,509		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	24,502,860	24,523,248		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	51,360,693	48,781,094		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,512,256	2,112,029		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		40,291,404	37,655,855		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	11,303,781	11,318,351		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	10,737,811	9,949,590		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	20,370,796	19,170,352	
	5-329				うち都市計画税	17,472,174	16,459,814	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	57,329,603	55,372,462		
	5-331		A	将来負担額	合計	105,468,134	99,867,329	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	88,438,210	84,492,404	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	17,029,924	15,374,925	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,762,007	4,749,509	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	24,502,860	24,523,248	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.49	4.34	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		12.30	13.44	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.5	10.5		
6-339			将来負担比率		69.5	62.6		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.5	10.5		
6-343			将来負担比率		69.5	62.6		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.73	2.57		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.47	7.96		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.54	4.29			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		35.31	31.10			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.83	3.70		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.49	11.44		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.78	6.17		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	49.61	44.71		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	5.77	5.55		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	15.80	17.17		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.72	9.26		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	74.72	67.08		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.42	7.13		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	20.31	22.06		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	15.07	11.89		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	96.05	86.19		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.38	8.15		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	22.93	25.22		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	17.01	13.59		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	108.44	98.52		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,315,381	1,272,551		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,601,491	3,935,235		
6-366		実質公債費負担額	2,671,774	2,121,446		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	17,029,924	15,374,925		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	48,226,982	49,434,901		
6-369		(2)歳入一般財源等	34,329,709	34,389,400		
6-370		(3)基準財政需要額	22,791,094	22,919,312		
6-371		(4)基準財政収入額	17,729,773	17,838,806		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	157,040	156,064		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.15	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.17	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.28	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.31	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.14	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.15	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.94	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.25	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-2.41	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-6.81	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-7.40	
	7-386		修正将来負担比		-8.16	
	7-387		補正修正将来負担比率		-8.76	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-42,830	
7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		333,744		
7-390		実質公債費負担額		-550,328		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,654,999		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		7,890		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		86,824		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-78,934		
7-395	参考比率分母	歳入総額		1,207,919		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		59,691		
7-397		基準財政需要額		128,218		
7-398		基準財政収入額		109,033		

団体指定・健全化比率DB

足利市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>